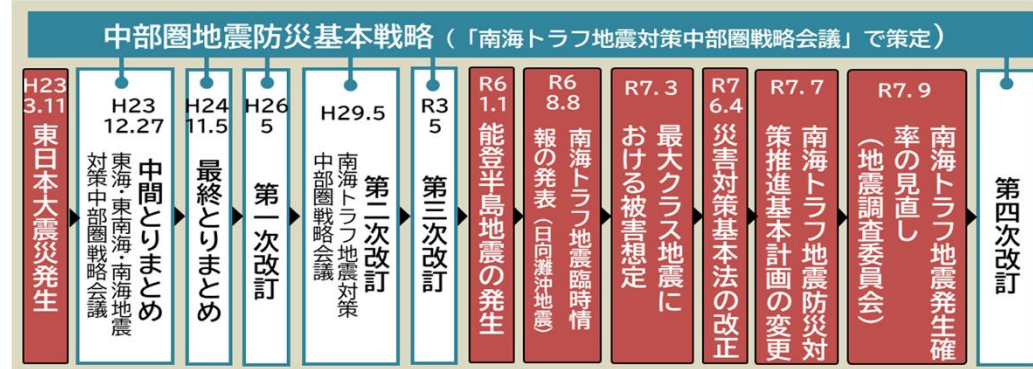


# 中部圏地震防災基本戦略の改訂(第四次改訂)概要

## I 基本戦略策定にあたって

「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」にて策定している「中部圏地震防災基本戦略」について、第三次改訂後に発生した能登半島地震の対応から得た学びをはじめ、南海トラフ地震への対策を巡る新たな視点を反映させ、**行政の限界を踏まえ、産官学民が総力を結集し、あらゆる主体が一丸となって実効性の高い防災対策を推進する基本戦略として刷新を図り、改訂するもの。**



## II 南海トラフ巨大地震による災害

## III 過去の災害とこれまでの地震対策から学ぶもの(近年の災害対応と関連する法律・各種計画から)

### ■ 南海トラフ巨大地震被害想定

	H24 被害想定	H26 減災目標	R7 被害想定
死者数	約20.9万人 ～約32.3万人	8割減少 (10年)	約17.7万人 ～約29.8万人
全壊焼失棟数	約238.6万棟	5割減少 (10年)	約235.0万棟

#### 《10年間の対策結果》

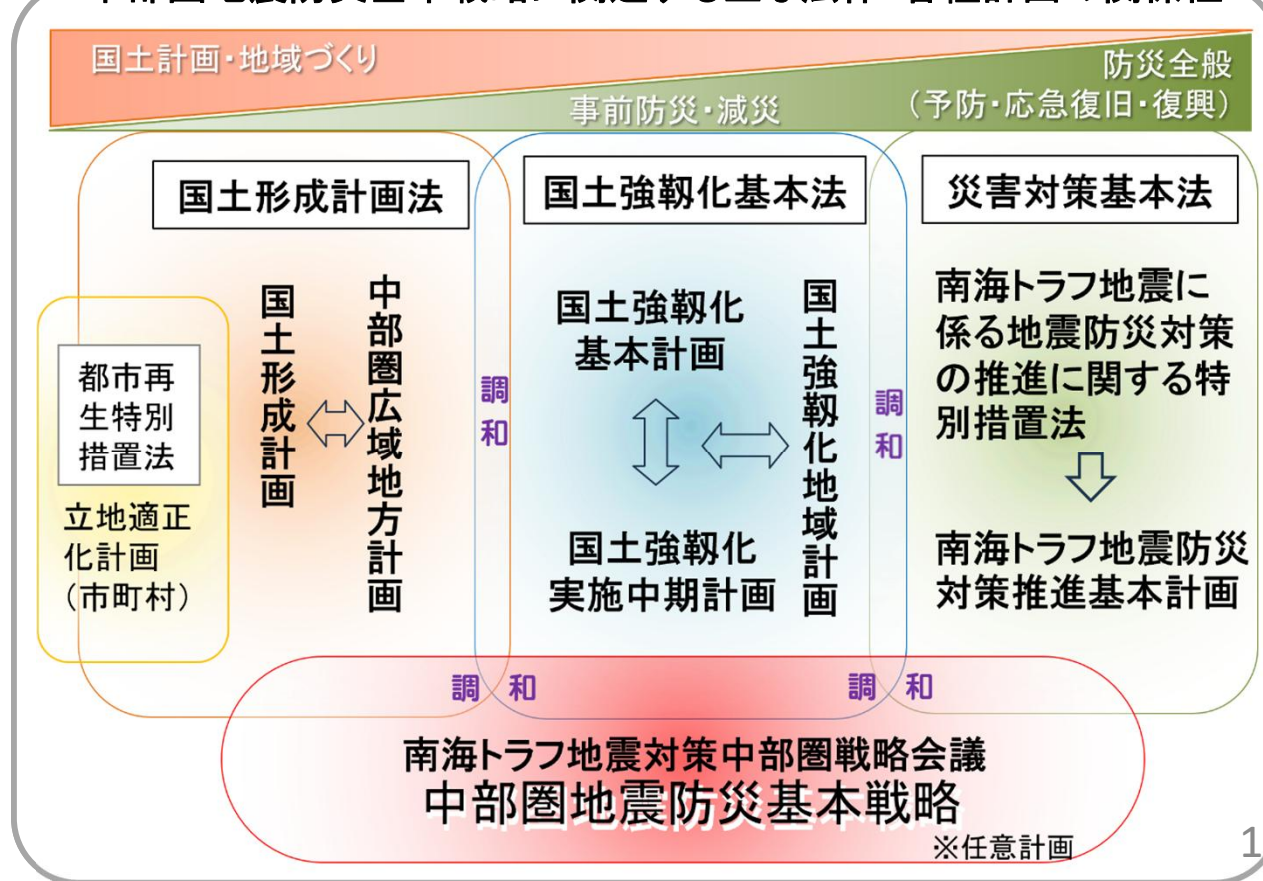
減災目標達成に向けた各対策について一定の進捗は見られたものの、想定被害量は大きく変わらなかった

### ■ 過去の災害からの学び(例:能登半島地震(R6))

・海に囲まれ山がちな半島という地理的特徴、高齢化が著しい社会的特徴、厳冬期の発災という季節的特徴の下で発生したことによる災害対応上の様々な課題が明らかになった

- ①被災地の状況把握の困難性
- ②被災地への進入・活動の困難性
- ③高齢者等の要配慮者が多数存在
- ④支援活動拠点等の確保困難性
- ⑤積雪寒冷対策の必要性
- ⑥インフラ・ライフラインの復旧長期化による影響

### 中部圏地震防災基本戦略に関連する主な法律・各種計画の関係性



### Ⅲ 過去の災害とこれまでの地震対策から学ぶもの(中部圏における課題)(第四次改訂のポイント)

#### ■新たな課題(能登半島地震等の過去の地震、推進基本計画等の各種関連計画から新たな学びや視点を反映)

<ul style="list-style-type: none"> <li>●「命を守る」ことと、「命をつなぐ」こと             <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害の絶対量の軽減と、直接的被害から助かった命をつなぐ仕組みや環境構築</li> <li>・社会的特性、地理的特性による災害関連死の増加</li> </ul> </li> </ul>	<p>→連携戦略における横断的な内容として、各対策を補完する</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●自助・共助・公助(産官学民連携)による総力結集             <ul style="list-style-type: none"> <li>・超広域かつ多分野にわたる被害に対する人的・物的リソースの不足</li> <li>・行政による対応の限界</li> </ul> </li> </ul>	<p>→連携戦略における横断的な内容として、各対策を補完する</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地理的・社会的・季節的特性によるアクセスの困難性が支援活動・健康的な避難生活を阻害             <ul style="list-style-type: none"> <li>・離島・半島、孤立可能性地域などの地理的特性により、支援者の活動拠点の確保や被災地へのアクセスが困難</li> <li>・人的支援や物資供給に長時間を要することによる支援活動の制限</li> </ul> </li> </ul>	<p>→能登半島地震の教訓を踏まえ、地理的・社会的・季節的特性を踏まえて対策を強化する(連携戦略⑧で対応)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●インフラ・ライフラインの復旧長期化による影響             <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料や食料等の支援物資の不足、避難生活の長期化</li> <li>・企業の生産活動の遅延、物流の停滞</li> </ul> </li> </ul>	<p>→生産、物流機能の早期復旧および日常生活を早期に再開させるための各種対策を強化する。(連携戦略①、②、⑩で対応)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者等の要配慮者が多数存在             <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化が進んだ地域における多数の孤立集落の発生</li> <li>・多数の要介護者、高齢者等の広域搬送</li> </ul> </li> </ul>	<p>→地理的・社会的特性を踏まえて要配慮者への対応、対策を強化する(連携戦略③、⑥、⑩で対応)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害関連死防止のための避難者の生活環境の改善             <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難者の良好な生活環境の確保と避難者に寄り添ったきめ細やかな支援の不足</li> <li>・厳冬期等の季節を考慮した生活支援物資の不足</li> </ul> </li> </ul>	<p>→「避難所の支援」から「避難者の支援」へ考え方の転換に即した対策を強化する(連携戦略⑥、⑩で対応)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●時間差を置いて発生する地震と複合災害への備え             <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間差を置いて発生する地震への備え</li> <li>・被災後間もない地域での暴風、大雨、土砂災害、火山噴火、原子力災害等への備え</li> <li>・避難所における感染症対策の不足</li> </ul> </li> </ul>	<p>→複数の災害等への対応として、事前対策を含めた各種施策を強化する(連携戦略③、⑨、⑩で対応)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●サプライチェーンの多重性・代替性の確保             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産拠点の集中、仕入れ先の被災等サプライチェーン寸断による経済活動の停滞</li> </ul> </li> </ul>	<p>→災害に強い“ものづくり中部の構築”に向けて物流システムの構築を強化する(連携戦略①、②で対応)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●被災状況把握の困難性             <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間での被災状況の把握や通信回線の寸断等によるリアルタイムな情報共有が困難</li> <li>・AIや衛星画像等の多様な新技術の活用</li> </ul> </li> </ul>	<p>→速やかな被災状況の把握のため、新技術活用を強化する(連携戦略④、⑪で対応)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●臨時情報発表時の円滑な事前避難等             <ul style="list-style-type: none"> <li>・20万人の事前避難に備えた避難所、多数の要配慮者の避難を想定した物資の不足</li> <li>・臨時情報の制度や事前避難に関する正確な情報の周知・啓発不足</li> </ul> </li> </ul>	<p>→避難施設の整備、臨時情報に係る的確・迅速な情報提供により各対策を強化する(連携戦略⑥、⑩で対応)</p>

### Ⅲ 過去の災害とこれまでの地震対策から学ぶもの(中部圏における課題)(第四次改訂のポイント)

#### ■継続的な課題 (これまでも認識されていた重要な課題は、継続して取り組む)

<ul style="list-style-type: none"><li>●インフラ・ライフライン等の強靱化<ul style="list-style-type: none"><li>・甚大な被害が各所で発生することによる人流・物流の寸断、停滞</li><li>・老朽化したインフラ、耐震補強が不十分なインフラの被害</li><li>・建築物の耐震化が不十分</li></ul></li></ul>	→避難用設備、避難所、住宅等の各種施設の整備を進め、「命を守る」「命をつなぐ」対策を強化する(連携戦略③、⑥で対応)
<ul style="list-style-type: none"><li>●防災教育、防災訓練の定期的かつ継続的な実施<ul style="list-style-type: none"><li>・国民一人ひとりの主体的な防災意識の不足</li><li>・教訓を活かした訓練等による迅速かつ的確な避難行動の習得</li></ul></li></ul>	→防災に関する人材を育成し、関係機関が相互に連携した広域的・実践的な防災訓練を実施することにより、「命を守る」対策を強化する(連携戦略⑤、⑨で対応)
<ul style="list-style-type: none"><li>●災害廃棄物処理・公費解体の長期化<ul style="list-style-type: none"><li>・被災地のみでは災害廃棄物の処理が困難</li><li>・公費解体の長期化</li></ul></li></ul>	→災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備を進め、廃棄物処理対策を強化する(連携戦略⑦で対応)
<ul style="list-style-type: none"><li>●防災力向上に向けた新技術の活用(防災DX)<ul style="list-style-type: none"><li>・先進技術の積極的な導入、活用</li><li>・各種防災関連システムの連携、相互運用</li><li>・官民間におけるデータ連携・利活用</li></ul></li></ul>	→連携戦略における横断的な内容として、各対策を補完する
<ul style="list-style-type: none"><li>●進捗や効果の定期的かつ継続的な把握<ul style="list-style-type: none"><li>・防災対策の進捗管理及び効果検証の不足</li><li>・社会環境の変化を踏まえた機動的な見直し体制の不足</li></ul></li></ul>	→連携戦略における横断的な内容として、各対策を補完する

#### 【第四次改訂における連携戦略について】

これまでの基本戦略では、各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「11の連携課題」として位置付け取組を進めてきた。第四次改訂では、これまでの連携課題や新たな課題に対し、戦略会議の構成員が課題解決に向け連携して取り組むことを明確にするため「連携戦略」と改変する。

# IV 連携戦略の取組(第四次改訂のポイント)

## 第三次改訂

※赤文字は変更点  
赤線はフェーズを変更

## 第四次改訂(中間とりまとめ)

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
①.災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局) ～産業防災・減災対策～		
②.災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局) ～被災者への支援物資、復旧、復興に必要な物資の輸送～		
③.災害に強い地域づくり (中部地方整備局) ～国土強靱化地域計画の策定、広域的な連携の推進～		
④.情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局・国土地理院中部地方測量部) ～防災行政無線の充実強化、地理院地図による災害時情報の共有など～		
⑤.防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進(三重県) ～防災に関する人材の育成など～		
⑥.確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県) ～津波避難路、避難ビルの整備など～		
⑦.災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所) ～廃棄物処理計画の策定など～		
⑧.防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定(中部地方整備局) ～広域防災拠点の整備、道路・航路啓開、排水計画策定など～		
⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局) ～広域的・実践的防災訓練の実施～		
⑩.初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)		
⑪.大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)		



被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
発災前	応急・復旧	復興
臨時		
①.「ものづくり中部」のレジリエンス向上 ～サプライチェーンを寸断しないために今すぐやる産業防災・減災対策～		
②.つながるつなげる陸・海・空の物流ネットワーク強化 ～物流の多重化と物流システム強靱化による輸送力強化～		
③.人と産業が活躍する圏土基盤の強靱化と防災まちづくり ～地理的、社会的特性を踏まえたまちづくり、インフラ・ライフライン等の社会基盤整備～		
④.情報インフラと情報共有システムの強化 ～災害情報ネットワークと共有システムの多重化・多様化・高度化～		
⑤.防災教育の強化と防災人材の育成推進 ～「自分事」で考える防災教育と防災人材の育成～		
⑥.「命を守る」「命をつなぐ」ための各種施設の強靱化 ～「自分事」で対策する、住宅や建物、避難所等の耐震化など～		
⑦.迅速な災害廃棄物処理に向けた広域的連携強化 ～災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の随時見直しと円滑な復興準備～		
⑧.防災拠点の確保と救援・救護活動を支援するための総合啓開 ～地理的、社会的、季節的特性を踏まえた道路・航路啓開、広域防災拠点の整備、排水計画策定など～		
⑨.関係機関相互の連携による防災訓練の実施 ～「命を守る」「命をつなぐ」ための本気の広域的・実践的防災訓練の実施～		
⑩.保健・医療・福祉の体制・連携の強化 ～要配慮者等への配慮、災害関連死防止や感染症の予防など避難者支援に関するソフト対策～		
⑪.空と宙から被災地を見える化する情報収集強化 ～大規模地震発生時のヘリやドローン、衛星等による情報収集・情報共有体制の強化～		

「命を守る」「命をつなぐ」ための対策  
さらなる防災DXの推進  
自助・共助・公助(産官学民連携)の総力を結集した社会全体での本気の事前対策  
計画のフォローアップ

第三次改訂からの変更点(第四次改訂の考え方)

事前対策において「避難、 防御」を「発災前」に訂正  
臨時情報発令時の「臨時」を追加

①ものづくりの中心である中部圏の経済活動を停滞させないことを、「サプライチェーンを寸断しない」ことを追記することにより強調して修正

②事前の対策も必要であるため、全てのフェーズに対応  
面的なネットワークの多重化等と災害時にそれらをつなげることを強調して修正

③能登半島地震の教訓を受け、地理的、社会的特性をふまえることを追加

④被災状況把握の困難性を踏まえて、情報共有体制のみならず情報ネットワーク・システムの多重化等の必要性を強調するために修正

⑤他人任せにせず、自分事として捉える必要性を強調するために修正

⑥「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の基本方針を踏まえて「命を守る」「命をつなぐ」に変更  
インフラ・ライフラインを除く避難用設備、避難所、住宅等の各種施設整備等、ハード対策に特化するために修正  
「応急・復旧」「復興」フェーズの対応も必要であるため、全てのフェーズに対応

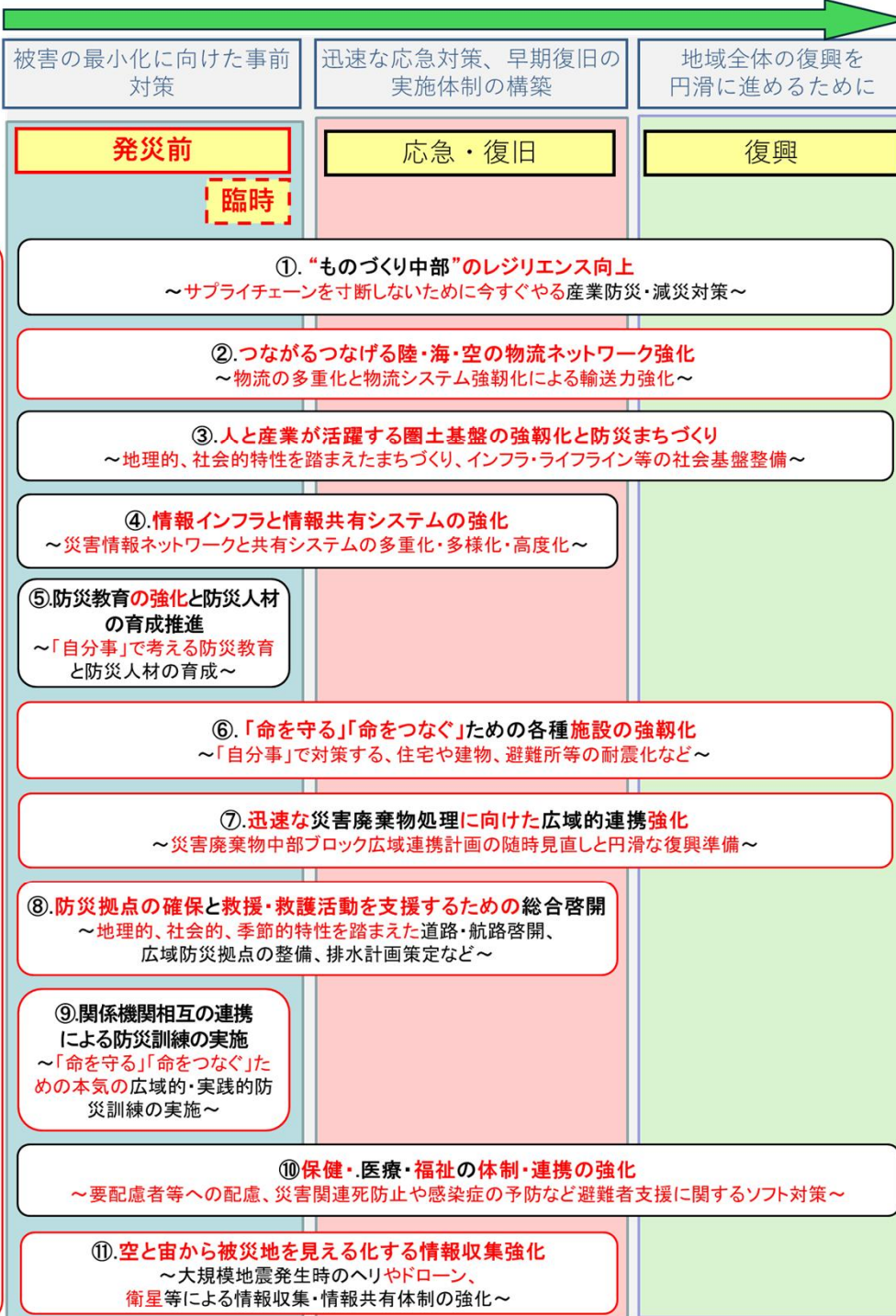
⑦事前の対策も必要であるため、全てのフェーズに対応  
中部ブロック広域的連携体制の強化により廃棄物処理対策推進のために修正

⑧地理的・社会的・季節的特性によるアクセスの困難性が支援活動や救護活動を阻害したことから、「防災拠点の確保」および「救出救助を支援するための総合啓開」に修正。また、「計画の策定」に限定する事のないよう修正。対応のフェーズとして、「発災前」「臨時」を追加

⑨防災訓練は事前対策であるため、「発災前」フェーズに限定  
実践的な訓練を実施すべく本気度が伝わるよう修正

⑩災害対応の長期化により懸念される感染症等への対応および災害関連死が多数発生している状況を踏まえ、初動医療のみならず、「要配慮者への配慮」を明記し、「保健」「福祉」を含めて体制強化を図るため修正  
ソフト対策に特化するために修正

⑪ヘリのみならずドローンの有効性が過去の地震で確認できたため、「ドローン」を追加したほか、衛生等も組み合わせた情報収集体制の強化のため修正  
臨時情報時に情報収集や共有が必要であるため「臨時」フェーズを追加



「命を守る」「命をつなぐ」ための対策

さらなる防災DXの推進

自助・共助・公助(産官学民連携)の総力を結集した社会全体での本気の事前対策

計画のフォローアップ